

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 201

2018年3月10日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 2月議会

# 「働き方改革」と新潟市の財政 問題で一般質問

— 日本共産党市議団 五十嵐完二議員 —



五十嵐完二議員

日本共産党の五十嵐完二議員は3月2日、①働き方改革等について②財政問題について①の2項目で一般質問を行いました。

### 働き方改革関連法案への見解をただす

安倍政権が今国会で成立をねらっている「働き方改革関連法案」の「高度プロフェッショナル制度」や「裁量労働制」は、財界が求めているもので、連合や全労連などすべての労働団体がこぞって猛反対しています。

五十嵐議員は、市長として国にこの法案の撤回を求める意思表示を行うべきだと迫りました。

また、法案には「同一労働同一賃金」や「均等待遇」という文言は一言もないが、今回の法案で非正規雇用の処遇改善はできると考えているかと市長の見解をただしました。

### 教職員の長時間労働是正へ教員増をもとめる

教職員の長時間労働も大きな社会問題なっています。

五十嵐議員の質問に対し、市教育委員会は、調査した昨年5月に過労死ラインとなる1か月の残業時間が100時間を超えた教員は小学校43人、中学校258人、また5〜6月の2か月平均で80時間を超えた教員は、小学校177人、中学校434人にのぼることを明らかにしました。

五十嵐議員は、策定中の第2次多忙化解消行動計画では、過労死ラインをなくすことは困難であり、教職員の数を増やすことが決定的だとし、子どもの教育と、教員の長時間労働の是正のために、市単独でも教員の確保を検討すべきだと迫りました。

### 「職員配置の適正化」は残業時間短縮に逆行する

新潟市職員の残業時間で、月100時間を超える職員は昨年10月が39人、11月16人、12月は19人もおり、最高で1か月で243時間残業した職員もいます。

五十嵐議員は、こうした実態がありながら、今回、「職員配置の適

正化」の名のもとで臨時職員・非常勤職員を大幅に削減すれば、残業時間短縮に逆行し、さらに残業が増えることは明らかだと指摘しました。



### 市民犠牲の予算案—市長は市民に謝罪すべき

「119億円の財源不足」のもと、全事務事業点検で46億円もの事業が削られました。市長は、この間の答弁で「市民サービスへの影響を最小限にした」としていますが、「最小限」どころか、国民健康保険の法定外繰入の削減、就学援助費の支給基準の引き下げ、高齢者向けインフルエンザ予防接種の見直し、自転車通学の新入中学生に半額補助していたヘルメット代をやめることなどは、いずれも命にかかわるものです。

五十嵐議員は、市政運営の失敗による財源不足を市民に押し付けながら、予算の提案理由説明では市民のみなさんへの謝罪はいつさいなかつたが、まず市民に謝罪が必要で

はないのかと市長に迫りました。

### 財源不足の要因の大型開発こそ見直しを

昨年11月7日の会見で市長は「合併建設計画が終わってなかなか急激に舵がきれなかったのがこの3年間だ」「まちを急速につくっていくという事業重視という考え方に急ブレーキはかけられなかった」とし、ブレーキがかけられなかった事業としてあげたのは、日本共産党市議団が大型開発として見直しを主張してきた、連続立体交差事業と中央環状道路、万代島ルート線でした。

五十嵐議員は、見直すべきは市長がブレーキをかけられなかった大型開発だと指摘しました。

BRTについては、新たな市長のもとで公共交通政策を再構築するべきだと主張しました。

### 行政改革計画が必要な新たな市長のもとで

市長が前倒しで策定するとした次期行政改革プランは、職員数をさらに470人削減することや、いっそうアウトソーシングをすすめることなどが柱になっています。

五十嵐議員は、市長は「9月議会でお示しできるように」としているが、そんなに急いでやる必要があるなら、財源不足を招いた責任をとり辞職して、新たな市長を選びそのもとでやるべきだと主張しました。

